

事業名	人にやさしいまちづくり事業費	財務コード (事業)	338301
-----	----------------	---------------	--------

細事業名	人にやさしいまちづくり相談事業費
------	------------------

担当部課室	県土整備 部 建築住宅 課 建築防災 担当 (内線)	7673
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度
------	------------------

実施主体	県(委託)
------	-------

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	・高齢者・障害者にとって住みやすい住宅の改修方法や新築計画について助言を必要とする者 ・住宅の耐震対策について助言を必要とする者	住宅のバリアフリー化や地震対策に関する不安や疑問が解消できる。	安全で快適な住生活の実現

事業の内容 主に 24年度	事業の概要 本格的な高齢社会の到来を控え、高齢者・障害者等が生活の拠点である住宅を整備・改修するとき、及び、県民が地震に備え、住宅の耐震診断・耐震改修を行うときに、専門家に気軽に相談できる体制を確立し、安全で快適な住生活の実現を図ることを目的として、相談窓口を建築士会に開設し、専門家である建築士が窓口にて常時県民の相談に応じ、指導及び助言を行う。また、必要に応じて、建築士を現地に派遣し、指導及び助言を行う。
	国の社会資本整備総合交付金提案事業の制度を活用し実施 委託先:(一社)山梨県建築士会(住宅建築に係る相談業務の委託) 業務内容: ・高齢者の住宅に関する設計に対する相談 ・高齢者等の住宅の改造方法等についての助言 ・住宅の耐震診断・改修に関する技術的助言 ・出張して相談(相談者からの派遣要請時) H24年度相談実績:175件(うち、現地派遣件数17件)

根拠法令等	人にやさしいまちづくり相談・建築物地震相談窓口設置業務委託実施要綱
-------	-----------------------------------

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	高齢者等住宅相談	197	150	175	150	150	活動指標 目標設定の考え方 過去の目標値及び実績値を参考にした。1日3件×50人工=150件 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		116.7 %				
成果指標	高齢者等の住宅相談者への回答や対応に対し、満足度が得られた件数の相談件数に対する割合	100%	100%	94.3%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 高齢者等の住宅相談に対し、相談者が納得できる回答を行うことにより、相談者の不安解消に繋げる。 データの出典等 相談実績帳簿におけるアンケート
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		94.3 %				
決算額、予算額	1,134	1,134		1,136	1,169	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	624	624		625	644		
所要時間(直接分)	20 時間	20 時間		20 時間	20 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	20 時間	20 時間		20 時間	20 時間		
人件費コト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	41	41		41	41		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成8年4月から地震相談窓口を併設。  
平成14年度から建築士会各支部(甲府、中巨摩、塩山、石和、市川、身延、韮崎、北富士、大月及び都留の10支部)に相談窓口の看板を設置し、地域住民に周知。

## 活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方
H24年度活動指標達成率		数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方
H24年度成果指標達成率		必ず記入すること
b	b	毎年多くの相談件数があり、制度が積極的に活用されており、回答に対しての不満者もほとんど出ていない。また、現地での相談体制も整えており、相談員派遣申請があった場合には自宅を訪問し、現場に適した改修方法等を具体的に説明するなどの、きめ細やかな対応により相談者の満足度は100%には至っていないものの、高い水準になっている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

## 見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

### 一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	H20年から相談者の満足度についてアンケートを実施している。アンケート結果は満足したという回答が大半を占めているが、中には満足度が得られていない回答も見受けられる。 この事業は、住宅のバリアフリー化や地震対策に関する不安や疑問を解消し、安全で快適な住生活の実現を図ることを目的としている。そのため、できるだけ相談者の満足度が得られるように改善する必要がある。 以上のことから、満足できる相談結果が得られなかったとアンケート回答した相談者に対し、担当者を変えて再度相談に応じる体制をつくり、相談者ができるだけ満足を得られるよう改善を行う。	a

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善 m.その他

### 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
/	/	/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

## 見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	満足できる相談結果が得られなかったとアンケート回答した相談者に対し、担当者を変えて再度相談に応じる体制をつくり、相談者ができるだけ満足を得られるよう改善を行う。見直しによる予算の変更はない。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。